



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月24日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <https://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,697	9.0	1,813	7.8	2,025	9.8	1,438	14.6
30年3月期第1四半期	18,983	5.8	1,682	2.3	1,845	54.2	1,254	51.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 106百万円(△69.8%) 30年3月期第1四半期 353百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.62	17.58
30年3月期第1四半期	15.27	15.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	102,220	77,127	75.3
30年3月期	103,667	77,510	74.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 76,999百万円 30年3月期 77,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	83,000	4.6	7,700	6.8	8,000	10.0	5,700	4.5	69.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	82,623,376株	30年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,022,662株	30年3月期	1,022,252株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	81,600,782株	30年3月期1Q	82,129,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気拡大基調が続きました。米国においては、現政権の保護主義的な通商政策による不透明感があるものの、企業業績は堅調で雇用情勢が改善し、個人消費も底堅く推移しました。欧州においても一部の国の政治不安があるものの、金融緩和策などにより、内需は底堅さを維持して景気拡大傾向にありました。また、アジアにおいては、中国では輸出の減速感が懸念されるものの景気安定度合いが向上し、ASEAN諸国でも景気回復傾向が続きました。

日本経済は、ドル高円安基調に向かい、輸出や生産活動に加えて、設備投資や個人消費も底堅く、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界の活況が依然継続し、自動車関連分野の需要も順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は206億97百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は18億13百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は20億25百万円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億38百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年を上回りました。

主力の入力デバイスは、自動車電装スイッチの種類や搭載車種の増加により、キースイッチとタッチスイッチの出荷が好調に推移しました。一方、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、新機種を受注できたものの出荷立上げに至らず、回復しませんでした。ディスプレイ関連製品は、液晶接続用コネクタ、視野角制御フィルム（VCF）ともに低迷しました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタがスマートフォン用部品の需要回復により出荷が伸び、その他製品も好調でした。

この結果、当事業の売上高は49億68百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3億16百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器の出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸びました。

半導体関連容器は、半導体業界の旺盛な需要を背景に主力の300mmウエハ用製品、小口径ウエハ用製品ともに高水準な出荷で推移し、また、価格改定もあり、売上げを大きく伸ばしました。OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用現像ローラの需要が伸びず、売上げは前年を下回りました。キャリアテープ関連製品は、高級スマートフォン用電子部品の需要回復の兆しが現れましたが、売上げは横這いでした。シリコーンゴム成形品は、主力の医療関連製品が堅調に推移して、売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は90億70百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は13億38百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、価格改定や生産効率化に努める一方、新規事業製品の拡販により、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸びました。

ラッピングフィルムなどの包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けの一部に価格改定前の仮需があったものの、外食産業向けの出荷が伸びず、売上げは前年並みでした。塩ビパイプ関連製品は、競争が激しい中、さらに価格改定を押し進めながら受注量を確保して、売上げを維持しました。機能性コンパウンドは、自動車用とロボットケーブル用が好調な出荷を継続して、売上げを伸ばしました。外装材関連製品は、市場低迷の中、新規取引先への拡販や製品ラインナップ拡充が奏功し、売上げを伸ばしました。新規事業製品である導電性ポリマーは、帯電防止剤用途や電子部品用途で大きく伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は49億54百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は90百万円（前年同期比146.7%増）となりました。

④ その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件、公共施設の内装物件を受注するなど、全体として、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他の売上高は17億3百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は68百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国の一部で景気持ち直しが見られるものの、米国の保護主義的政策や欧州での政治・金融不安、中国景気の減速懸念など不透明感が広がっております。また、日本経済は、企業の設備投資は堅調に推移するものの、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の縮小や海外景気の下振れの影響などが懸念される状況にあります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、世界市場の需要の伸びを的確にとらえた販売活動と、最適地生産を徹底して、グローバルな事業展開を加速させるとともに、事業環境の変化に即した効率的な事業運営を推し進めてまいります。

当期の連結業績予想といたしましては、売上高830億円、営業利益77億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円を見込んでおります。また、配当予想につきましては、1株当たり年間配当金は前期に比べ4円増配の16円（第2四半期末8円、期末8円）としております。

なお、連結業績及び配当の予想につきましては、本日（平成30年7月24日）別途「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,107	41,503
受取手形及び売掛金	19,358	19,690
電子記録債権	2,909	3,055
商品及び製品	6,494	6,287
仕掛品	1,341	1,387
原材料及び貯蔵品	2,759	2,801
未収入金	1,677	1,162
その他	514	716
貸倒引当金	△350	△409
流動資産合計	77,813	76,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,780	6,591
機械装置及び運搬具（純額）	4,928	4,935
土地	6,715	6,685
建設仮勘定	2,470	3,070
その他（純額）	1,305	1,343
有形固定資産合計	22,200	22,626
無形固定資産		
ソフトウェア	102	120
その他	72	65
無形固定資産合計	174	185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221	1,214
繰延税金資産	1,267	1,052
その他	989	944
投資その他の資産合計	3,478	3,212
固定資産合計	25,854	26,024
資産合計	103,667	102,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,667	12,351
電子記録債務	1,258	2,374
短期借入金	0	—
未払金	3,187	3,099
未払法人税等	914	541
未払費用	2,323	2,651
賞与引当金	1,254	792
役員賞与引当金	37	14
その他	1,511	1,531
流動負債合計	24,155	23,357
固定負債		
退職給付に係る負債	1,675	1,478
その他	326	257
固定負債合計	2,001	1,735
負債合計	26,156	25,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	56,403	57,352
自己株式	△1,033	△1,034
株主資本合計	77,724	78,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	457
為替換算調整勘定	△807	△2,132
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	△341	△1,673
新株予約権	127	127
純資産合計	77,510	77,127
負債純資産合計	103,667	102,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,983	20,697
売上原価	13,137	14,279
売上総利益	5,846	6,418
販売費及び一般管理費	4,163	4,604
営業利益	1,682	1,813
営業外収益		
受取利息	58	96
為替差益	87	97
その他	45	29
営業外収益合計	191	223
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産除却損	22	3
その他	0	1
営業外費用合計	28	11
経常利益	1,845	2,025
税金等調整前四半期純利益	1,845	2,025
法人税、住民税及び事業税	334	436
法人税等調整額	255	151
法人税等合計	590	587
四半期純利益	1,254	1,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254	1,438

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,254	1,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△6
為替換算調整勘定	△939	△1,324
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△900	△1,331
四半期包括利益	353	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,821	8,093	4,387	17,302	1,681	18,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,821	8,093	4,387	17,302	1,681	18,983
セグメント利益(営業利益)	397	1,180	36	1,614	68	1,682

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,968	9,070	4,954	18,994	1,703	20,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,968	9,070	4,954	18,994	1,703	20,697
セグメント利益(営業利益)	316	1,338	90	1,745	68	1,813

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。